

平成23年度IR資料

浜松市制100周年 平成23年7月1日



輝く浜松市の未来へ
～持続可能な行財政運営を目指して～

浜松市街



目 次

1	浜松市のプロフィール		
	・ 浜松市の概要	2	
	・ ものづくりのまち・浜松	3	
	・ 三遠南信地域の中心都市	4	
	・ 音楽の都・浜松	5	
	・ 市制施行100周年	6	
2	浜松市の未来に向けて		
	・ マニフェストに基づく市政運営	8	
	・ 行政需要と都市経営方針	9	
	・ 行財政改革推進審議会	10	
	・ 職員数の削減	11	
	・ 外郭団体の改革	12	
	・ 戦略的な資産運営	13	
	・ 企業立地の推進	14	
	・ 市税滞納削減対策	15	
	・ 総市債残高の削減	16	
	・ 平成23年度当初予算〈一般会計〉	17	
	・ 東日本大震災の影響と対応	18	
3	決算から見た財政状況		
	・ 普通会計決算の状況①歳入・歳出の概要	20	
	・ 普通会計決算の状況②財政の健全性	21	
	・ 普通会計決算の状況③財政の柔軟性	22	
	・ 普通会計決算の状況④バランスシート	23	
	・ 総市債残高の状況	24	
	・ 公営企業会計決算の状況	25	
	・ 外郭団体の経営健全化	26	
4	市債発行方針		
	・ 浜松市の格付け	28	
	・ 市場公募債発行概要	29	
	・ 市債管理について	30	
	むすびに	31	



浜松市
HAMAMATSU CITY

1. 浜松市のプロフィール

- ① 浜松市の概要
- ② ものづくりのまち・浜松
- ③ 三遠南信地域の中心都市
- ④ 音楽の都・浜松
- ⑤ 市制施行100周年



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の概要

◆人口

818,019人

(平成23年8月1日現在、住民登録・外国人登録による)

◆面積

1,558.04km²(岐阜県高山市に次いで全国2位)

◆自然

北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる
環境に囲まれ、都市と自然が共存。

◆気候

1年を通じて温暖な気象条件に恵まれる。

◆交通

東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や
東名高速道路など、交通の要衝となってきました。
今後、新東名高速道路や三遠南信自動車道の
整備により、広域交通基盤が一層充実します。



2011年7月に市制施行100周年を迎えました(→p.6)

ものづくりのまち・浜松

(1) 日本初・世界初

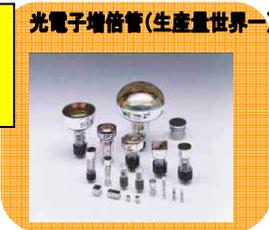
(2) 日本一・世界一



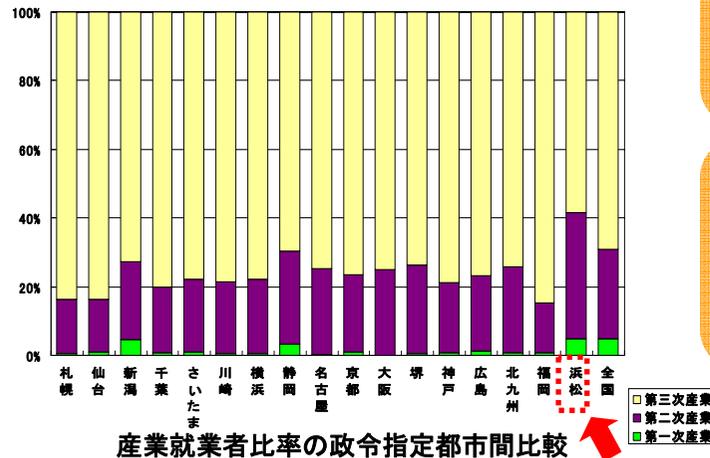
◆SUZUKI・HONDA・YAMAHA
オートバイの国内4大メーカーのうち
3大メーカーの発祥の地

◆YAMAHA・KAWAI・Roland
楽器の国内3大メーカー全ての本社が立地

◆浜松ホトニクス
スーパーカミオカンデの光電子増倍管
(小柴東大名誉教授ノーベル物理学賞受賞の原動力)



◆産業別就業人口比率
第1次4.8%、第2次36.9%、第3次56.8%
全国有数の工業都市、かつ、農業と工業が共存



音楽の都・浜松

歴史

江戸時代の製材 → 木工機械
明治20年 山葉 寅楠のオルガン修理

特徴

「楽器のまち」から「音楽のまち」へ(ヤマハ・河合楽器・ローランド)



浜松国際ピアノコンクール

- 平成3年度から7回開催(3年毎)
- 目的
 - ・若きピアニストの育成、研鑽の成果を披露する場
 - ・世界の音楽文化の振興
 - ・国際交流の推進
- 国際音楽コンクール世界連盟加盟(平成10年)



- 1995年に我が国初の公立楽器博物館として開設
- 常設展・特別展のほか、演奏会・講座・学校との共同授業など多種多様な活動を展開
- 開館以来延べ137万人が来館

浜松市楽器博物館

市制施行100周年

- 明治44年に浜松市が誕生して平成23年がちょうど100年目
- やらまいか精神を未来へ、市民参加のオール浜松で100周年をお祝い

キーワードは

“やらまいかスピリッツ！”

先人たちから脈々と受け継がれ、世界に誇る多くの起業家や産業技術を創出する原動力となった、浜松の進取の気性。100周年を機に、この精神の重要性を再認識し、未来へ繋げていこう！！



©浜松市

浜松城を足がかりに天下統一を成し遂げた家康じゃ。浜松を日本一元気な街にするために生まれ変わったのじゃ。

浜松市制100周年記念
マスコットキャラクター

出世大名 **家康くん**

浜松市制 **100** 周年記念 **100夢プロジェクト**

- ・市民や地域、民間企業の皆様が事業を企画・実施
- ・多数の企画提案の中から採択された150事業が、平成23年4月から平成24年3月まで市内各地で展開

例： 10月29～30日 はままつBABフェスタ「浜松食もつ連鎖」
11月6日 100夢プロジェクト子どもフェスタ
11月19～20日 100インングスペースボール大会
11月27日 浜松お笑いフェスタ「出世城」
3月17～18日 がんこ祭2012「浜松よさこい祭り」

7月1日 浜松市制施行100周年記念式
7～12月 市民歴史講座「徳川塾」
8月5～6日 全国緑のカーテンフォーラム
11月6日 浜松出世城まつり
1月12～13日 全国街道交流会議全国大会
2月26日 浜松シティマラソン

主な100周年記念事業

2. 浜松市の未来に向けて

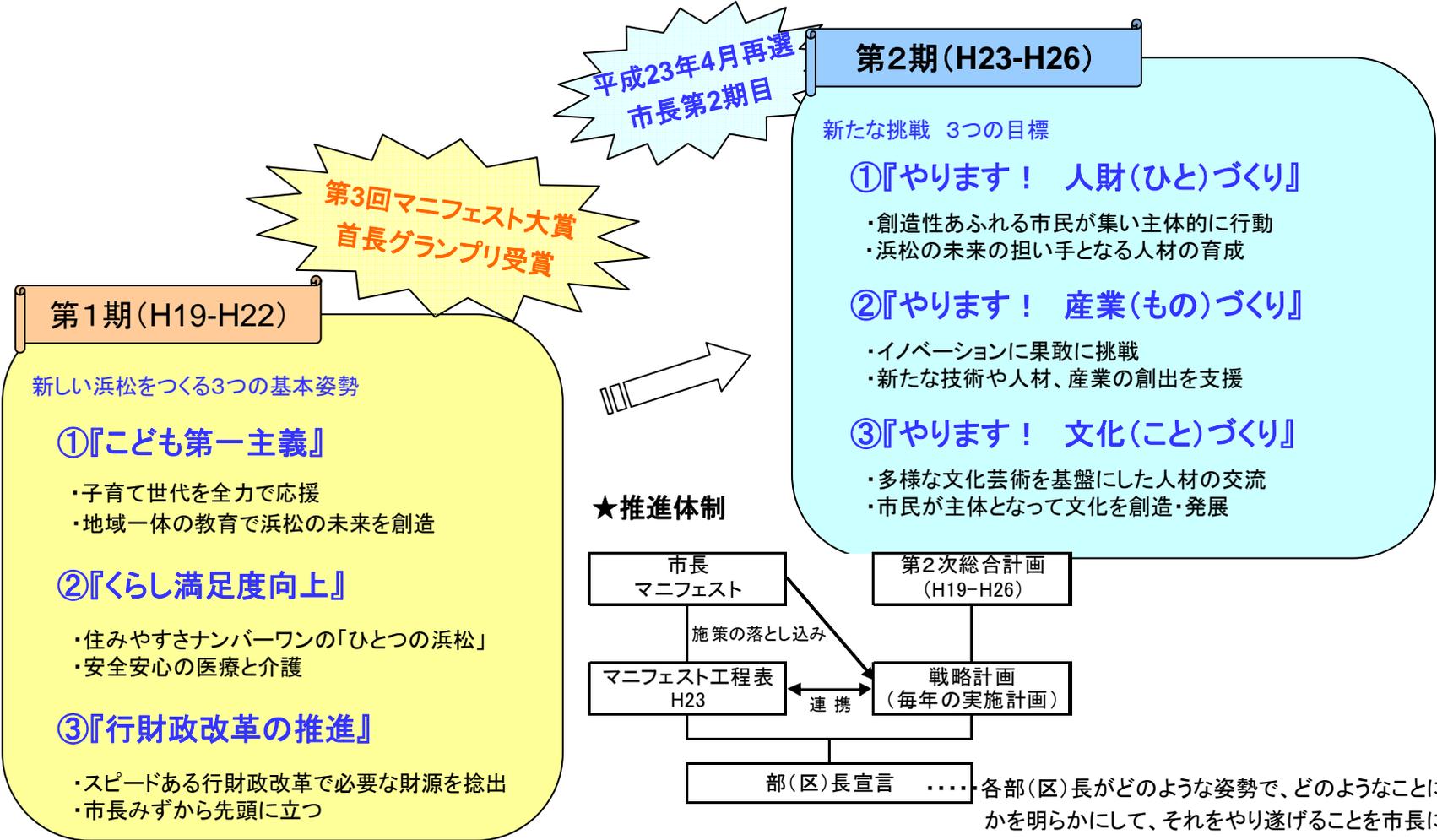
- ① マニフェストに基づく市政運営
- ② 行政需要と都市経営方針
- ③ 行財政改革
 1. 行財政改革推進審議会
 2. 職員数の削減
 3. 外郭団体の改革
 4. 戦略的な資産運営
 5. 企業立地の推進
 6. 市税滞納削減対策
 7. 総市債残高の削減
- ④ 平成23年度当初予算
- ⑤ 東日本大震災による影響と対応



浜松市
HAMAMATSU CITY

マニフェストに基づく市政運営

○マニフェスト=市民の皆様とのお約束
 ○市長のリーダーシップ、全職員一丸となりサポート **【実現こそ重要】**



行政需要と都市経営方針

市政運営を取り巻く要因

現状・課題

- ①広域な市域での様々な行政需要(国土縮図型の政令指定都市)
- ②政令指定都市移行による権限と財源の移譲
- ③経済・雇用環境の変化
- ④津波・集中豪雨などの自然災害の脅威

中長期的展望

- ①先行き不透明な景気動向
- ②少子高齢化
- ③老朽化するインフラの維持補修
- ④地域主権改革

主要な行政需要(重点戦略)

1. ものづくり:産業力強化、雇用創出
2. 子どもの未来:教育・育児環境の充実
3. 安全・安心:福祉、防災、防犯、交通安全
4. 持続可能社会:環境対策、ごみ減量
5. 快適な暮らし:都心・中山間地、交通
6. 健康:予防対策、医療の充実
7. 活性化:文化、観光、多文化共生

都市経営の考え方

- ・市民協働によるまちづくり
- ・戦略計画を核とした経営(意思決定・資源配分)

・行財政改革の推進

選択と集中による経営資源の有効活用
市民協働の推進による行政の役割の最適化
スピード感ある市民サービスの提供

都市ビジョン「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現へ

行財政改革①

行財政改革推進審議会

財源を生み出すために行政の無駄を徹底的に排除

不断の
取組み

行 革

財源捻出

必要な施策
の実現

市民の負担増も！
市民も行革に協力を！
職員の意識改革を！

徹底した
情報公開を！

究極の行財政
改革を！

浜松市行財政改革推進審議会

第1次行革審
(17年8月～19年3月)

第2次行革審
(19年8月～21年8月)

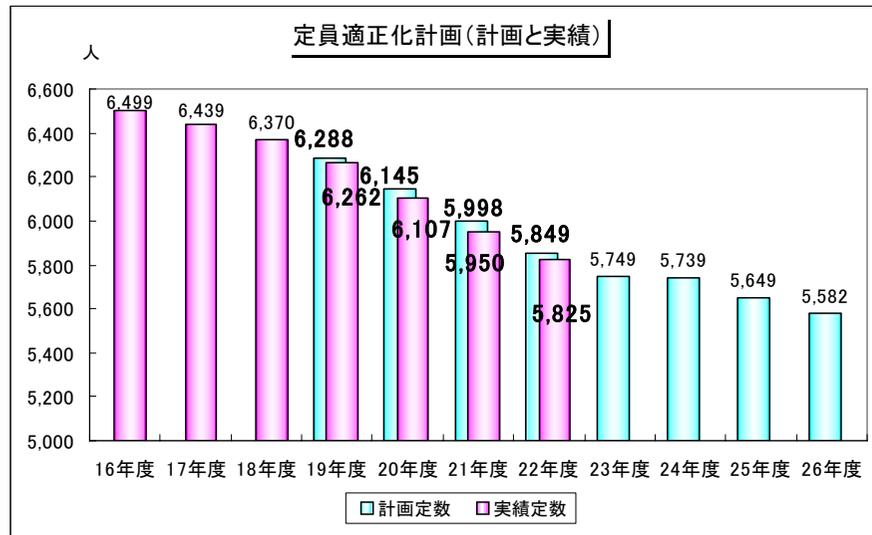
第3次行革審
(21年10月～)

平均に甘んじた改革ではダメ！ 目指すは“行財政改革 日本一”

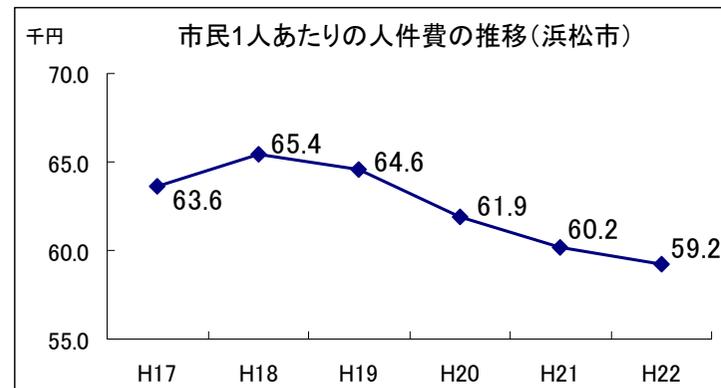
行財政改革②

職員数の削減

- 平成17年度から22年度にかけて目標を上回る674人(総職員数の1割)を削減
- 平成23年度から27年度にかけての削減目標を新たに314人に設定



○22年度までの累計で△674人を削減
計画値に対し△24人を達成
(計画5,849人⇒実績5,825人)



職員数の削減実績

(単位:人)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
定数	6,439	6,370	6,262	6,107	5,950	5,825	
削減数	△60	△69	△108	△155	△157	△125	△674

職員数の削減目標(新計画)

(単位:人)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
定数	5,749	5,739	5,649	5,582	5,511	
削減数	△76	△10	△90	△67	△71	△314

※平成24年度は、隣接市からの事務委託による消防職員88人増を含む。

市民1人あたりの人件費(H21)

	人件費/人口	順位
横浜市	55.5	1
福岡市	56.8	2
札幌市	57.7	3
浜松市	60.2	4
政令市平均	71.4	

(平成21年度普通会計決算より)

(住民基本台帳の平成21年度末人口による)

市民1人あたり人件費は、
政令指定都市の中で
4番目に低い

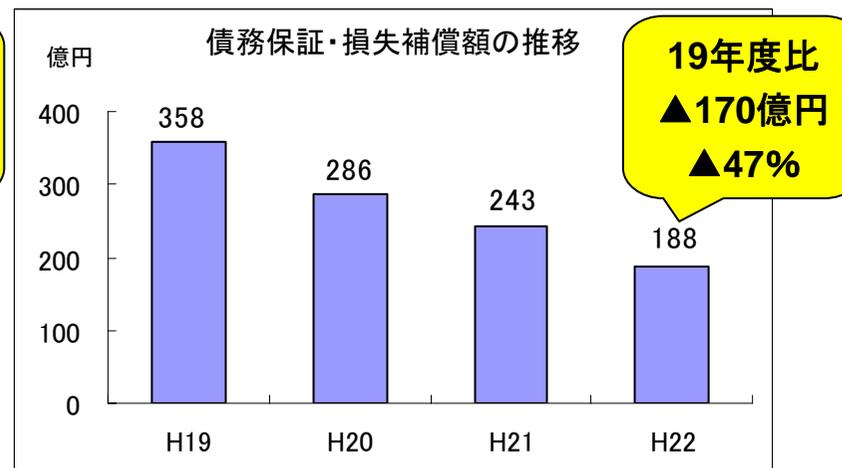
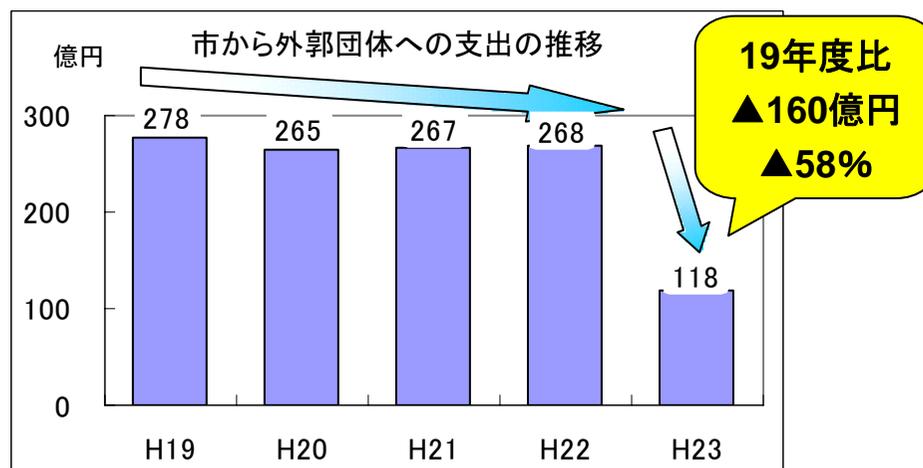
行財政改革③

外郭団体の改革

外郭団体の統廃合

外郭団体数は23団体(平成18年度)から16団体(平成22年度)に削減

補助金、随意契約、派遣職員などの削減



主な外郭団体の状況

浜松市土地開発公社 (出資比率100%)	浜松市医療公社 (出資比率100%)	浜松市フラワー・フルーツパーク公社 (出資比率100%)
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末に解散の予定 市は公社保有地を計画的に取得 取得地は事業化または民間売却 	<ul style="list-style-type: none"> 経営体制を改め人件費削減等を推進した 平成23年度から新たに利用料金制を導入 一般財団法人への移行を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 経営を圧迫する借地の解消を推進 フラワーパークと隣接する動物園の一体化による経営改善を検討中

戦略的な資産運営

専門組織の設置

◎20年4月～
資産経営課

「財産管理」から「資産経営」へ

総括的な一元管理体制によるコスト意識・経営感覚を持った戦略的資産運営をめざす

資産経営推進方針

- ◎保有財産の最適化(施設統廃合・借地解消等)
- ◎保有財産の利活用(民間への貸付、広告事業実施等)
- ◎維持管理コストの最適化と環境対策(業務一括発注等)
- ◎活用財産の長寿命化(修繕計画の策定)

<22年度に実施した改革事例>

- 遊休資産の売却推進と売却益を活用した借地解消の推進
22年度市有地売却益 19.3億円
- 庁内モニター・椅子背もたれ広告
260万円／年の増収
- 自動販売機設置場所の貸付け
1,114万円／年の増収

施設の統廃合

平成21年度 施設評価(実施736施設)

合併時に旧市町村から引き継いだ保有施設等の存廃を評価



平成22年度 5カ年計画(上記施設)

施設ごとに改善・見直しあるいは廃止のための計画を作成

適正化計画

廃止計画

施設評価及び再配置等により、平成26年度までに20%の削減をめざす

行財政改革⑤

企業立地の推進

高い技術力を有する企業の更なる集積を通じて、将来の安定した税収確保、雇用の創出、地域経済の成長を図る。

企業立地推進体制

- ◎産業振興課内に企業立地担当職員12名を配置
- ◎庁内横断的な企業立地推進本部を設置し、企業ニーズや課題に迅速に対応

企業立地推進施策

- ◎開発規制の緩和、立地誘導地区の設定
- ◎立地希望企業と不動産情報とのマッチング支援
- ◎国内最大規模の大型補助制度
 - ・用地取得・新規雇用、設備投資に対する立地促進補助金
 - ・立地後の市税に係る立地奨励補助金

◆企業立地の実績

年度	立地企業数等		補助金交付額等	
	立地数	立地面積	交付件数	交付額
16~18	49件	398,185m ²	10件	5.2億円
19	31件	289,082m ²	10件	6.9億円
20	22件	378,796m ²	17件	7.4億円
21	14件	104,841m ²	24件	14.2億円
22	22件	172,742m ²	34件	8.0億円
計	138件	1,343,646m ²	95件	41.7億円

※立地企業数は、1,000㎡以上の用地を取得した企業数

将来にわたる税収の確保

22年度までの立地企業の税収
(固定資産税・都市計画税・法人市民税・事業所税の収入見込)

5年後
(27年度)

投資額 < 税収
(41.7億円) (45.8億円)
投資額を上回る税収

市税滞納削減対策

専門組織の設置

◎19年4月～
債権回収対策課

「市税滞納削減新アクションプラン」を新たに策定
「早期の対策で滞納を断つ」をスローガンに職員一丸で収納率向上・滞納額削減に取り組む

収納率向上・滞納削減対策

◎口座振替の推進

(金融機関窓口での口座振替手数料の支援など)

下記税目の口座振替利用率は政令指定都市トップ

口座振替利用率(平成22年度)

市・県民税	固定資産税	軽自動車税	全体
43.98%	65.89%	25.67%	54.55%

◎特別徴収事業所の拡大

(従業員数10人以上事業所の指定追加など)

特別徴収事業所数:22年度 13,952事業所←21年度 13,195事業所

(22年度の1年間で757事業所・5.7%の増)

◎財産調査・差押えなどによる滞納整理の徹底

◎外国人に対する徴収対策の強化

◎「市税のすがた」の公表

経済・雇用情勢が低迷する中、
現年分収納率及び滞納繰越額が改善

収納率・滞納額の実績

	平成21年度	平成22年度
現年課税分収納率	98.01%	98.47%
滞納繰越額	81.7億円	74.3億円

【市税(現年課税分)徴収実績】

順位	市名	収入率
1	名古屋市	99.11
2	横浜市	98.89
3	広島市	98.80
4	京都市	98.77
5	大阪市	98.72
6	川崎市	98.68
7	福岡市	98.67
8	神戸市	98.65
9	新潟市	98.64
10	北九州市	98.47
11	浜松市	98.47
12	静岡市	98.25
	・	・
	政令指定都市平均	98.43

21年度 98.01%(政令指定都市15位)



22年度 98.47%(政令指定都市11位)

**対策の結果、
収納率は着実に向上**

行財政改革⑦

総市債残高の削減

☆浜松市財政運営の最重点取組事項

中期財政計画目標値 (計画期間: 19年度～26年度)

平成26年度までに**5,000億円未満**、**△12%以上**の削減(対18年度比)



中期財政計画の進捗状況

○22年度末の計画値を
△125億円前倒して削減
(計画 5,350億円⇒実績 5,225億円)
既に23年度末の計画値も達成

【1人あたり市債残高】

順位	市名	残高(千円)
1	相模原市	456
2	さいたま市	543
3	浜松市	638
4	堺市	737
5	岡山市	812
6	静岡市	871
・	・	・
・	・	・
政令指定都市平均		1,245

市民1人あたりの市債残高は、政令指定都市の中で**3番目に少ない**

※22年度末の全会計

※人口は住民基本台帳人口+外国人登録者数

平成23年度 当初予算 〈一般会計〉

税収は若干の回復が見られるものの、依然として厳しい財政状況
規律ある財政運営を継続しつつ、浜松の活力を高め、市民生活を守る施策を実行

平成23年度当初予算規模: 2,750億円(+90億円 +3.4%)

①市税収入は微増

1,225億円(+40億円 3.4%)

企業収益の回復基調により微増を見込む
個人市民税432億円(+17億円 +4.1%)

②義務的経費が増加

1,440億円(+81億円 6.0%)

人件費 476億円(△6億円 △6.0%)
扶助費 593億円(+81億円 +15.9%)
公債費 371億円(+6億円 +1.5%)

財政の健全化を図りつつ、市民ニーズに合致した予算編成

積極的な未来への投資

事業の選択と集中、行財政改革効果の活用

- こども第一主義の一層の推進
- 地域経済の活性と雇用の拡大
- 将来の発展に向けた都市基盤整備
- 市制施行100周年記念事業

行財政改革の徹底

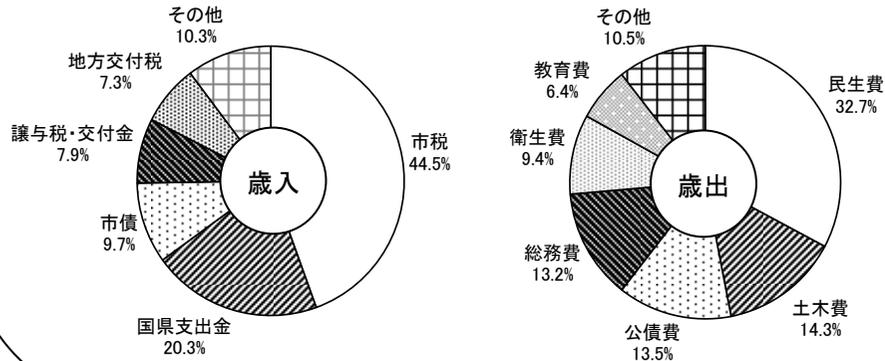
- 定員適正化による人件費の抑制
- 施設の統廃合や市有財産の有効活用
- 外部団体の経営健全化

③市債借入は抑制

267億円(△25億円 △8.6%)

通常債 82億円(△8億円 △8.5%)
合併推進債 49億円(△14億円 △21.9%)
臨時財政対策債 136億円(△4億円 △2.9%)

プライマリーバランスの黒字を堅持



	元金償還	借入	プライマリーバランス
一般会計	323億円	267億円	56億円
総会計	474億円	368億円	106億円

東日本大震災の影響と対応

平成23年度補正予算の状況

景況判断指数は4～6月期に19.8ポイント悪化したが7～9月期は11.0ポイント改善予想(影響は短期的)
地元シンクタンク調査(平成23年7月)より
 5月補正において中小企業に対する金融支援、9月補正において津波対策等を緊急措置

5月補正予算(4億円の追加)

○被災地に対する支援 2.5億円※

- ・被災地の自治体における業務応援のための職員派遣(岩手県大船渡市ほか)
- ・震災後に緊急搬送した被災地支援物資の補充

※予備費にて充用し5月補正にて追加した分を含む

○中小企業に対する金融支援 0.8億円

- ・被災企業を対象とした災害対策資金融資制度の創設

主な補正財源は

○地方交付税

当初見込からの増 27億円

○臨時財政対策債

追加発行 19億円

9月補正予算(44億円※の追加)

○津波や自然災害に対する防災対策 2.5億円

- ・小中学校への屋外避難階段の設置、沿岸部への津波防災標識の設置
- ・積雪や豪雨に備えるための監視カメラの設置

○再生エネルギーの普及 1.9億円

- ・住宅用太陽光発電や木質バイオマス利用にかかる補助金の追加
- ・環境・エネルギー分野の新産業創出事業費補助金の創設

※その他、土地開発公社
 保有地の取得34億円など

◇市税の減収は発生しない見込み

◇補正予算後も、プライマリーバランス
 は黒字を堅持

一般会計のプライマリーバランス

	元金償還	借入	プライマリーバランス
当初予算	323億円	267億円	56億円
9月補正後	318億円	288億円	30億円

3. 決算から見た財政状況

- ① 普通会計決算の状況
- ② 総市債残高の状況
- ③ 公営企業会計決算の状況
- ④ 外郭団体の経営健全化



浜松市
HAMAMATSU CITY

普通会計決算の状況① —歳入・歳出の概要—

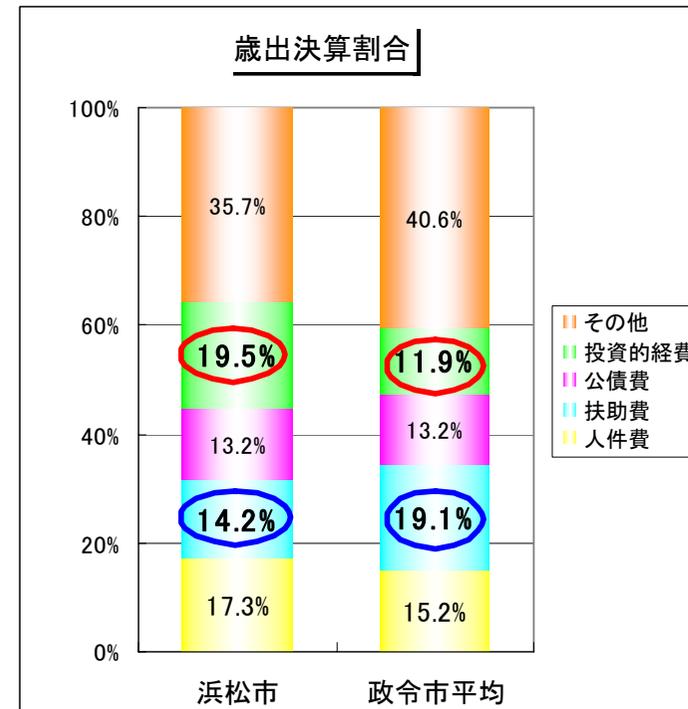
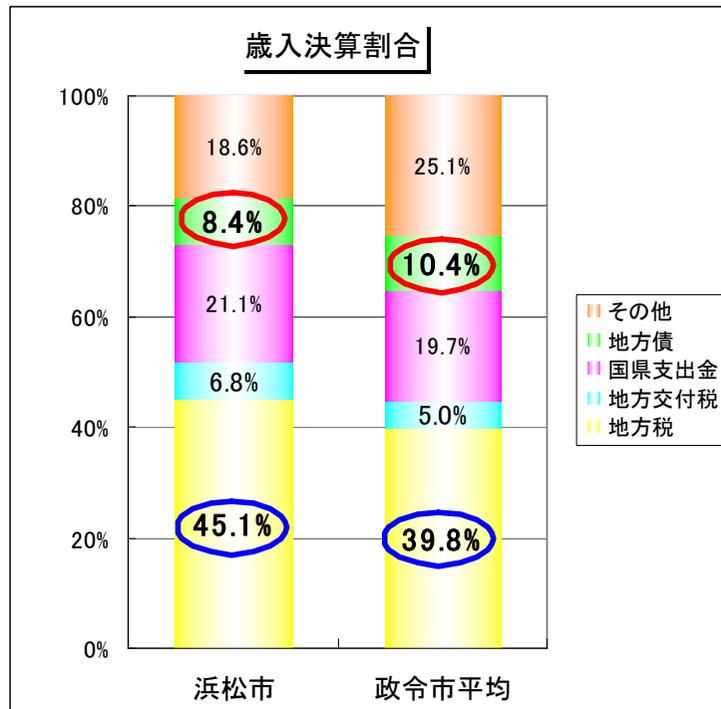
歳入

- ・高い地方税割合 (対政令市平均+5.3pt)
- ・低い地方債割合 (対政令市平均△2.0pt)

歳出

- ・低い扶助費割合 (対政令市平均△4.9pt)
- ・高い投資的経費割合 (対政令市平均+7.6pt)

○健全な財政運営
○弾力的な財政構造



※21年度決算、政令市平均は21年度決算の加重平均

普通会計決算の状況②—財政の健全性—

- ・健全化4指標は、いずれも早期健全化基準よりも**大幅に低い値**
- ・主な財政指標は、すべての項目で**政令市平均よりも健全な値**

○財政状況の『健全性』は、
政令市の中で**トップ水準**

○全項目で**対前年度比改善**

財政健全化4指標

改善

主な財政指標

項目	浜松市		早期健全化基準
	21年度	22年度	
実質赤字比率	黒字	黒字	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	16.25
実質公債費比率	12.5	12.2	25.0
将来負担比率	86.2	64.5	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位:億円)

区分	将来負担額		
	21年度	22年度	増減
地方債現在高(一般会計等)	2,855	2,856	1
債務負担行為に基づく支出予定額	221	209	△ 12
公営企業債等繰入見込額	1,161	1,103	△ 58
組合等負担等見込額	2	2	0
設立法人の負債等負担見込額	178	140	△ 38
退職手当負担見込額	495	474	△ 21
合計	4,912	4,784	△ 128

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	市名	値	市名	値	市名	値	市名	値
1	川崎市	1.10	浜松市	89.2	堺市	6.3	さいたま市	55.7
2	名古屋市	1.06	新潟市	89.5	さいたま市	7.2	堺市	77.8
3	さいたま市	1.03	さいたま市	89.9	北九州市	9.9	浜松市	86.2
4	千葉市	1.02	岡山市	90.5	大阪市	10.4	静岡市	123.3
5	横浜市	1.01	静岡市	90.9	新潟市	11.1	新潟市	130.9
6	大阪市	0.96	福岡市	94.0	札幌市	11.3	岡山市	135.6
7	静岡市	0.92	横浜市	95.8	静岡市	12.4	札幌市	137.1
8	浜松市	0.91	京都市	95.9	浜松市	12.5	川崎市	137.4
9	仙台市	0.86	川崎市	96.4	仙台市	12.7	仙台市	170.9
10	福岡市	0.85	堺市	96.8	名古屋市	12.7	北九州市	173.5
11	堺市	0.82	仙台市	97.4	京都市	12.7	神戸市	175.6
12	広島市	0.81	神戸市	97.9	川崎市	13.4	名古屋市	218.6
13	岡山市	0.78	広島市	97.9	神戸市	13.9	福岡市	237.7
14	京都市	0.76	名古屋市	98.1	広島市	15.7	大阪市	238.7
15	神戸市	0.73	千葉市	99.2	福岡市	16.8	京都市	247.7
16	北九州市	0.71	札幌市	99.8	岡山市	17.0	横浜市	255.2
17	札幌市	0.70	北九州市	99.8	横浜市	19.1	広島市	260.9
18	新潟市	0.70	大阪市	100.2	千葉市	21.1	千葉市	306.4
	単純平均	0.87	単純平均	95.5	単純平均	13.1	単純平均	176.1

※ 21年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

普通会計決算の状況③ - 財政の柔軟性 -

- 歳入・歳出関係では、人件費割合を除く項目で平均以上
- 高い人件費割合の要因は退職手当によるもの
※現在のラスパイレス指数は政令市で一番低い
- 低い扶助費割合を裏付けるように生活保護率は政令市で一番低い

○財政状況の『柔軟性』は、政令市の中でトップ水準

【生活保護率】

順位	市名	保護率
1	浜松市	0.66%
2	静岡市	0.87%
3	さいたま市	1.12%
4	新潟市	1.13%
5	相模原市	1.22%
6	仙台市	1.34%
7	岡山市	1.49%
8	千葉市	1.51%
9	横浜市	1.56%
10	名古屋市	1.60%
11	北九州市	1.87%
12	広島市	1.89%
13	川崎市	1.92%
14	福岡市	2.27%
15	堺市	2.62%
16	神戸市	2.79%
17	京都市	2.86%
18	札幌市	3.13%
19	大阪市	4.99%

※生活保護率：人口百人当たり実被保護人員
出典：厚生統計要覧（平成21年度）

【歳入関係】

順位	地方税／歳入		地方債／歳入	
	市名	割合	市名	割合
1	さいたま市	50.1%	札幌市	6.5%
2	川崎市	48.5%	岡山市	8.0%
3	千葉市	48.1%	浜松市	8.4%
4	名古屋市	47.7%	横浜市	9.1%
5	横浜市	46.5%	大阪市	9.2%
6	浜松市	45.1%	福岡市	9.7%
7	岡山市	43.1%	神戸市	10.3%
8	静岡市	41.3%	北九州市	10.6%
9	仙台市	40.3%	川崎市	10.6%
10	堺市	37.6%	広島市	10.9%
11	大阪市	37.3%	京都市	10.9%
12	広島市	36.0%	名古屋市	11.1%
13	福岡市	34.9%	堺市	11.4%
14	神戸市	33.7%	さいたま市	12.6%
15	札幌市	33.2%	千葉市	12.9%
16	京都市	33.1%	新潟市	13.3%
17	新潟市	32.8%	仙台市	14.5%
18	北九州市	29.9%	静岡市	16.5%
	加重平均	39.8%	加重平均	10.4%

※21年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

【歳出関係】

順位	義務的経費比率				人件費／歳出		扶助費／歳出		投資的経費／歳出	
	市名	割合	市名	割合	市名	割合	市名	割合	市名	割合
1	新潟市	39.3%	福岡市	10.6%	静岡市	12.4%	静岡市	26.2%		
2	静岡市	41.7%	札幌市	13.2%	新潟市	13.6%	浜松市	19.5%		
3	横浜市	42.6%	横浜市	13.2%	仙台市	14.1%	新潟市	18.2%		
4	福岡市	42.8%	北九州市	13.4%	浜松市	14.2%	さいたま市	16.8%		
5	さいたま市	43.1%	大阪市	14.6%	さいたま市	15.2%	北九州市	14.3%		
6	仙台市	44.5%	仙台市	15.1%	千葉市	16.3%	堺市	13.4%		
7	浜松市	44.7%	新潟市	15.4%	横浜市	17.1%	川崎市	12.8%		
8	北九州市	45.0%	広島市	15.4%	神戸市	17.5%	横浜市	12.8%		
9	京都市	47.1%	京都市	16.1%	北九州市	17.5%	仙台市	12.8%		
10	札幌市	48.0%	神戸市	16.3%	名古屋市	17.5%	福岡市	12.5%		
11	名古屋市	49.3%	静岡市	16.4%	福岡市	17.8%	神戸市	12.2%		
12	広島市	49.6%	浜松市	17.3%	川崎市	17.9%	岡山市	12.1%		
13	川崎市	49.9%	名古屋市	17.4%	京都市	20.2%	千葉市	12.0%		
14	千葉市	49.9%	堺市	17.6%	岡山市	20.6%	京都市	9.9%		
15	神戸市	50.2%	千葉市	17.6%	広島市	21.4%	広島市	9.6%		
16	堺市	51.2%	さいたま市	17.9%	札幌市	22.9%	名古屋市	9.4%		
17	大阪市	53.4%	川崎市	18.0%	堺市	24.6%	札幌市	8.8%		
	岡山市	54.7%	岡山市	18.6%	大阪市	25.5%	大阪市	7.5%		
	加重平均	47.5%	加重平均	15.2%	加重平均	19.1%	加重平均	11.9%		

※21年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

【ラスパイレス指数】

順位	市名	指数
1	浜松市	98.4
1	堺市	98.4
3	新潟市	98.8
4	大阪市	99.3
5	京都市	100.0
6	札幌市	100.6
7	相模原市	100.9
8	岡山市	101.1
8	広島市	101.1
10	千葉市	101.2
11	さいたま市	101.6
12	神戸市	101.7
13	福岡市	102.3
14	仙台市	102.4
15	北九州市	103.4
16	静岡市	103.8
16	名古屋市	103.8
18	川崎市	103.9
19	横浜市	105.1

出典：平成22年地方公務員給与実態調査結果（総務省）

普通会計決算の状況④ーバランスシートー

○資産に対する負債、純資産の割合は

普通会計でおおよそ**2:8**、外郭団体を含む連結ベースでおおよそ**3:7**

普通会計にかかる財務諸表 平成23年3月31日現在

資産 1兆5,264億円		負債 3,414億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 1兆4,531億円		1 地方債 2,839億円	
(1) 有形固定資産		2 未払金 47億円	
① 建物など 9,272億円		3 退職手当引当金 469億円	
② 土地 5,096億円		4 その他 59億円	
(2) 売却可能資産 163億円		純資産 1兆1,850億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等 451億円		1 国県補助金等 2,275億円	
3 流動資産 282億円		2 一般財源等 9,511億円	
		3 資産評価差額 64億円	

外郭団体を含む連結ベースでの財務諸表 平成23年3月31日現在

資産 2兆1,201億円		負債 6,198億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 2兆77億円		1 地方債 5,256億円	
(1) 有形固定資産		2 未払金 92億円	
①建物など 1兆4,504億円		3 退職手当引当金 570億円	
②土地 5,390億円		4 その他 280億円	
(2) 売却可能資産 183億円		純資産 1兆5,003億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等 467億円		1 国県補助金等 3,491億円	
3 流動資産 657億円		2 一般財源等 1兆1,338億円	
		3 資産評価差額 174億円	

財務活動分析の経年推移 ※普通会計ベース

①社会資本形成将来世代負担比率の推移 (単位:億円)

項目	20年度	21年度	22年度
公共資産 A	14,537	14,493	14,531
負債 B	3,506	3,432	3,414
将来負担比率 B/A	24.1%	23.7%	23.5%

②純資産比率の推移 (単位:億円)

項目	20年度	21年度	22年度
負債・純資産計 A	15,255	15,200	15,264
純資産 B	11,749	11,768	11,850
純資産比率 B/A	77.0%	77.4%	77.6%

③市民一人当たりの資産の推移

項目	20年度	21年度	22年度
人口 (人)	824,640	820,971	818,841
資産 (億円)	15,255	15,200	15,264
市民一人当たりの資産 (千円)	1,850	1,852	1,864

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口+外国人登録

④市民一人当たりの負債の推移

項目	20年度	21年度	22年度
人口 (人)	824,640	820,971	818,841
負債 (億円)	3,506	3,432	3,414
市民一人当たりの負債 (千円)	425	418	417

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口+外国人登録

○将来負担となる負債を確実に減少
○負債(市債)に頼らずに資産を形成

総市債残高の状況

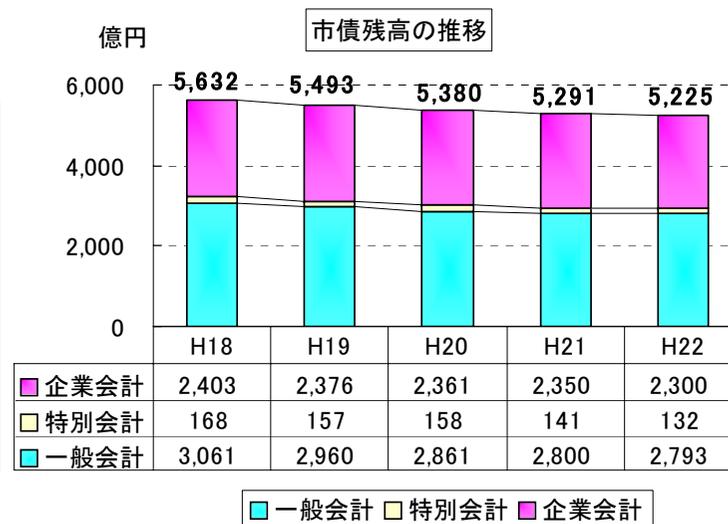
元金ベースのプライマリーバランスは66億円の黒字

厳しい財政状況のもと黒字を確保

22年度末 総市債残高: 5, 225億円

(単位: 億円)

会計別	21年度末 残高 A	22年度		プライマリー バランス D=B-C	22年度末 残高 A-D	中期財政 計画値	計画と実績 の対比
		元金償還 B	借入 C				
一般会計	2,800	312	305	7	2,793	2,838	△ 45
特別会計	141	13	4	9	132	143	△ 11
企業会計	2,350	117	67	50	2,300	2,369	△ 69
合計	5,291	442	376	66	5,225	5,350	△ 125



- ・徹底した取り組みにより、規律ある財政運営を行ってきた結果、18年度以降5年間で、総市債残高を407億円、7.2%削減。
- ・今後も、平成26年度末総市債残高5,000億円未満の中期財政計画目標達成に向け、取組みを徹底していく。

公営企業会計決算の状況

○22年度損益は国民宿舎事業で0.6億円の純損失を計上したものの、病院・水道・下水道事業で純利益を計上
○累積欠損金は、国民宿舎・下水道事業に計上

(単位:億円)

区分	病院事業	国民宿舎事業	水道事業	下水道事業
総収益	200.1	2.7	111.2	152.6
総費用	194.6	3.3	106.1	151.3
純利益	5.5	△ 0.6	5.1	1.3
累積剰余金・欠損金	2.6	△ 1.3	6.0	△ 2.9

国民宿舎事業会計: 宿泊客数の減少

- 宿泊客数の減少による純損失の計上
- 行政経営計画の推進
 - 平成23年度 建物等の資産及び企業債等の債務を一般会計へ引き継ぐ
 - 平成23~27年度 指定管理者制度による営業
 - 平成28年度~ 民営化(定期借家制度)へ移行

下水道事業会計: 使用料の増収により、黒字に転換

- 下水道使用料の改定 → 使用料の増
 - 17→22年度 9.9%の値上げ
- 景気回復と猛暑の影響により有収水量が増加
- 企業債残高の削減
 - 効率的な建設事業の推進などにより建設改良にかかる企業債残高を削減
 - 1,887億円→1,855億円(32億円の減)

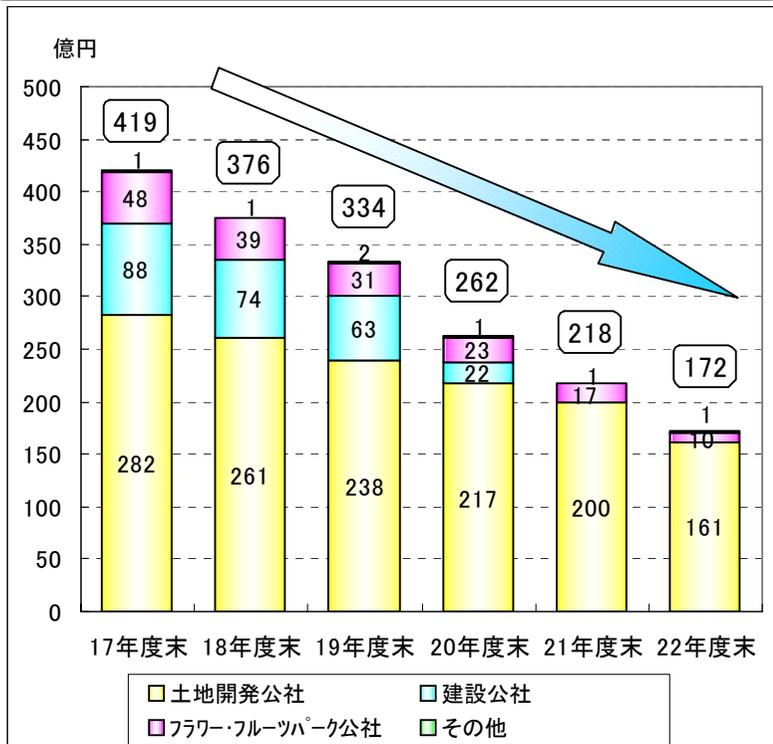
病院事業会計: 2年連続の黒字により、累積欠損金が解消

- 平成21年度に実施した給与構造改革の効果
- 「健全化アクションプラン」に基づく経営改革の取組みの効果
 - 例: 放射線治療機器等の積極的導入による診療報酬増
- 入院患者数の増加及び診療報酬改定による増
 - 入院患者数 18.7万人→19.0万人(3千人、1.5%の増)
 - 1人1日あたりの入院収益 8.5%増加 ※ともに対前年度比

外郭団体の経営健全化

外郭団体の借入残高

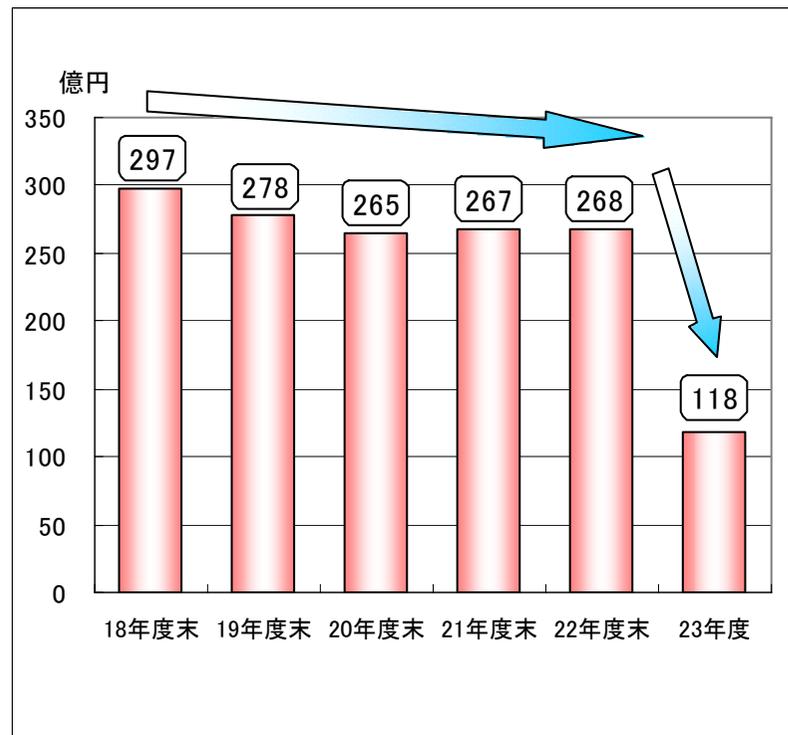
○借入残高は17年度からの5年間で59%の縮減を達成 H17:419億円→H22:172億円
 ○土地開発公社は22年度短期借入金が39億円、20%減少 H21:200億円→H22:161億円



※対象は市議会へ経営状況を報告している法人

市から外郭団体への支出金

○市からの支出は18年度からの4年間で16%の減少 H18:297億円→H22:268億円
 ○23年度は医療センターの利用料金制導入により半減の予定



※対象は市議会へ経営状況を報告している法人
 ※22年度末まで実績、23年度は当初予算ベース

4. 市債発行方針

- ① 浜松市の格付け
- ② 市場公募債発行概要
- ③ 市債管理について



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の格付け

ムーディーズ・ジャパン株式会社

Aa3(ダブルエースリー)

[アウトック: 安定的]

BCA(自治体固有の信用力): **5**

自治体トップレベルの
高い格付けを維持

ムーディーズ依頼格付取得地方公共団体一覧(BCAスコアカード2009年度)

区分	浜松市	堺市	静岡市	福岡市	札幌市	名古屋市	新潟県	広島県	京都市	静岡県	福岡県	大阪市
国内環境	0.75	0.75	0.75	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
制度の枠組み	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
財政状況と実績	0.30	0.80	0.70	0.70	0.50	0.70	0.70	0.70	0.80	0.80	0.80	0.70
債務状況	0.70	0.70	0.93	1.00	0.85	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
行財政運営の状況	0.30	0.30	0.36	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.43
地域経済のファンダメンタルズ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
BCAスコアカードの合計	2.69	3.19	3.38	3.39	3.49	3.64	3.64	3.64	3.74	3.74	3.74	3.77
(浜松市との差)	(-)	(0.50)	(0.69)	(0.70)	(0.80)	(0.95)	(0.95)	(0.95)	(1.05)	(1.05)	(1.05)	(1.08)
BCAスコアカード	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
BCA	5	5	5	5	5	5	6	5	6	5	5	6
格付け	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3

※BCAスコアカードは2009年度決算に基づく数値、BCA・格付けは2011年8月26日発表値

※各レポートの更新時期により、推計GDPなどの数値が若干異なっている場合がある

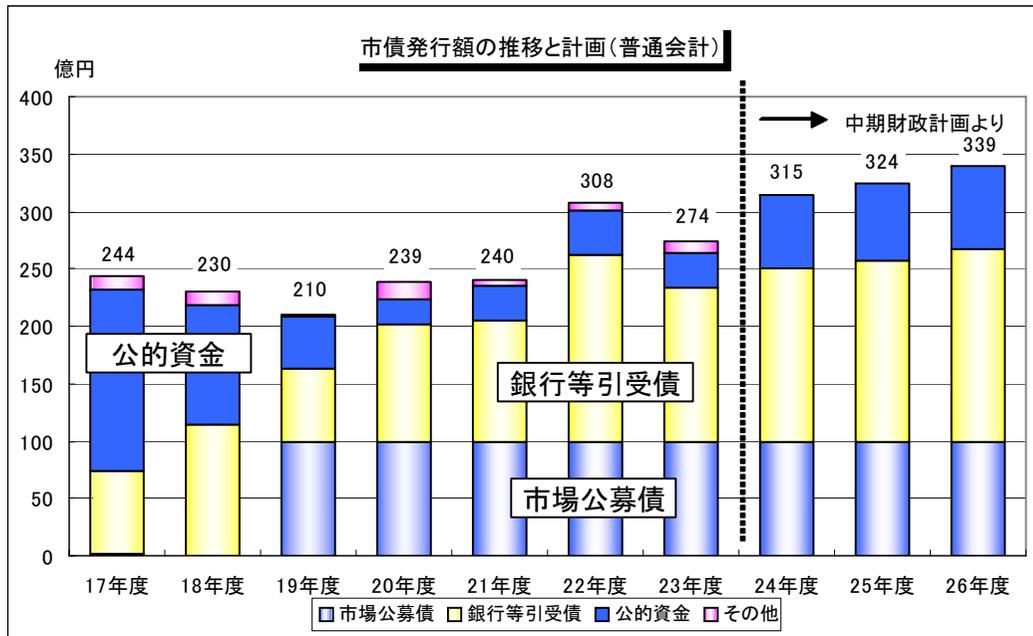
BCAスコアカードにおいて、すべての項目でトップの評価。
その中でも特に...

格付けに
おける評価
のポイント

- 『中期財政計画』に基づく堅実な財政運営とその実績
- 他団体と比べて比較的小さい債務割合と柔軟な財政状況
(景気の減速へも十分対処できると判断)
- 行財政改革での先進的な取り組み

市場公募債発行概要

- ◇発行額：100億円(10年債)
- ◇条件決定日：11月 2日(水)
- ◇発行日：11月25日(金)
- ◇募集期間：11月 2日(水)～10日(木)



※21年度までは実績、22年度は当初予算ベース、23年度以降は中期財政計画値

【浜松市債引受シンジケート団】

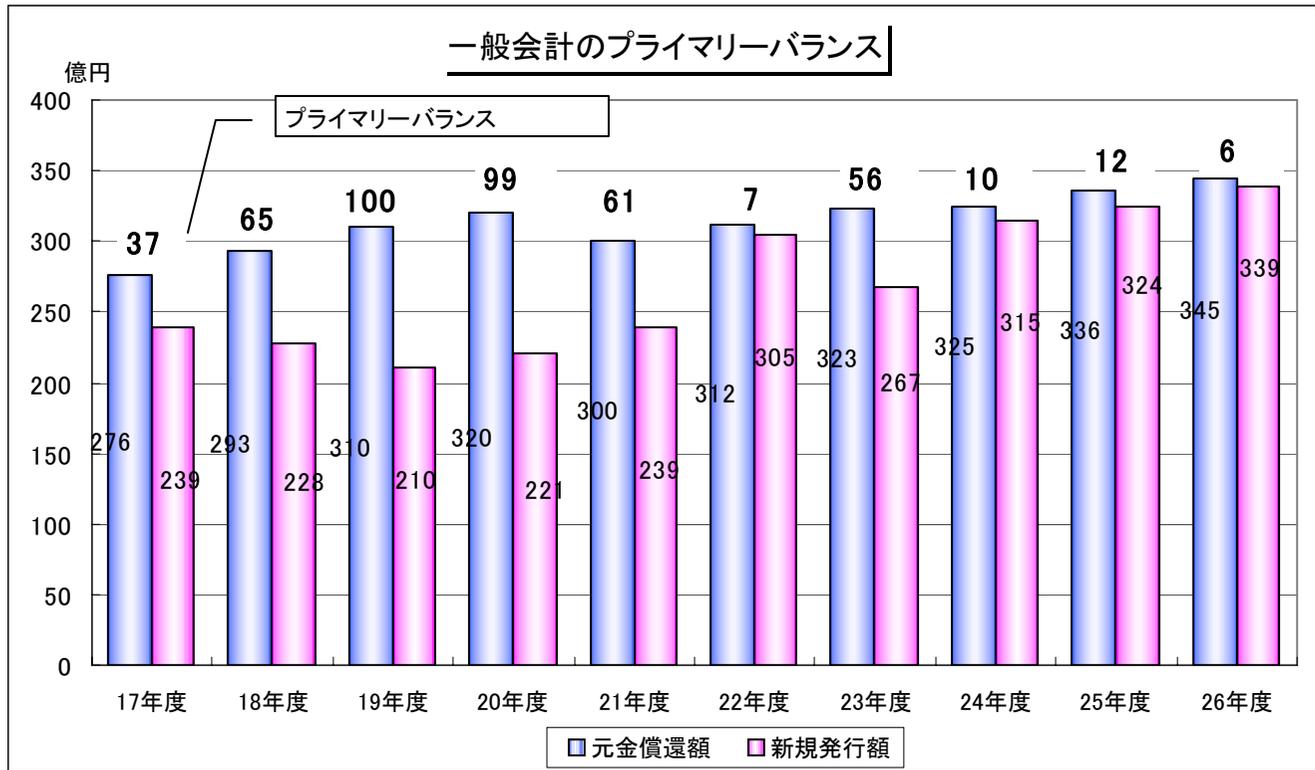
銀行団	(株)静岡銀行
	(株)みずほコーポレート銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
証券団	遠州信用金庫
	野村証券(株)
	大和証券キャピタル・マーケット(株)
	SMBC日興証券(株)
	みずほ証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	みずほインベスターズ証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券(株)
バークレイズ・キャピタル証券(株)	
しんきん証券(株)	

市債管理について

元金ベースのプライマリーバランス
黒字を必須とした市債管理

★市債管理基本方針

発行	・中期財政計画に基づく市債の発行抑制 ・元金償還額未満の発行による市債残高の削減
償還	・繰上償還による償還前倒し ・新発債について償還ペースの維持・短縮
積立	・毎年発行額の1/20を減債基金に積立(据置無) (実質公債費比率基準より前倒しの積立)



↓

将来の負担軽減
リスクの徹底排除
により
中長期にわたる
健全財政を維持

※22年度までは実績、
23年度は当初予算ベース、
24年度以降は中期財政計画値

むすびの前に 浜松市の財政状況について

プライマリーバランスは臨時財政対策債を含むすべての市債を対象
最も厳しい条件で市債を管理

22年度決算：元金ベースのプライマリーバランスは66億円の黒字
厳しい財政状況のもと黒字を確保

22年度末：市民1人あたりの市債残高は政令市中3番目に少ない
規律ある財政運営の成果

高い税収割合と低い扶助費割合、経常収支比率は政令市中トップ
弾力的な財政構造、財政の柔軟性は政令市の中でトップ水準

22年度決算：将来負担比率が64.5%に改善
公営企業・外郭団体等に対する負担の少なさ

むすびに ～浜松市の未来を見据えて～

本年、浜松市は市制施行100周年を迎え、未来に向かって新たな一步を踏み出しました。一方、3月11日にわが国を襲った東日本大震災は、本市にも、経済環境の一時的な減退や防災に対する市民意識の変革など、大きな影響をもたらしました。

また、少子高齢化や生活保護の増加など、扶助費を中心とした歳出圧力は、年々、確実に増加しています。

本市財政は、本書でご説明申し上げたとおり、これまでの行財政改革により、財政指標においては比較的健全な状態にあります。が、将来においても引き続き安定した財政を堅持し、かつ、真に必要な施策にしっかりと対応できるよう、10年・20年先を見据えて行動していく必要があります。

先人たちから引き継がれた「やらまいか」精神と、これまで積み上げてきた健全かつ柔軟な財政運営をベースに、一層の強い意志を持って行財政改革のスピードアップに取り組みます。

浜松市は「行財政改革日本一」を目指し、更なる改革に取り組んでまいります。



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 053-457-2275

e-mail: zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL: <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>